

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 10月 30日

上場会社名 富士電気化学株式会社

上場取引所 東証(第一部)

コード番号 6955

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 川崎健司

TEL (03) 3434 - 1271

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 30日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702)

親会社における当社の株式保有比率: 61.0%

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	55,836	-	3,685	-	1,765	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	104,184		5,152		2,419	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	870	-	10.48	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,084		15.00	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 3百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 68百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④中間連結財務諸表は12年9月中間期より作成しております。従って、11年9月期および対前年中間期増減率については該当事項がないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	97,180	14,481	14.9	174.32
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	90,378	14,575	16.1	175.45

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	4,635	△ 3,554	△ 2,316	15,946
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	13,620	△ 4,607	△ 2,712	17,224

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	124,000	3,600	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

36円 11銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社20社、関連会社2社、親会社の子会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は14社、持分法適用会社は1社であります。

当社の親会社であります富士通株式会社は、IT分野においてトータルソリューションビジネスを営み、製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供を行っております。当社、子会社、関連会社、親会社の子会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用部品の製造販売を主な事業内容とし、その製品の一部を親会社に販売しております。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用会社の位置づけは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品	連結子会社・持分法適用会社	
	製 造	販 売
[電子事業] 光アイソレータ、光アッテネータ、コイルデバイス、テレビ・ディスプレイ用フェライトコア、ステッパモータ、電源・ノイズ防止関連用フェライトコア、現像剤、圧電プザー、マイクロ波部品、ハイブリッドIC、スイッチング電源、コンバータ	(連結子会社) いわき電子株式会社 株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FDK LANKA(PVT)LTD. 富積電子股份有限公司 廈門富士電気化学有限公司 中日合資南京富士電気化学有限公司 上海松江富士電気化学有限公司 FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD. (持分法適用会社) 大同富士電化股份有限公司	(連結子会社) FDK販売株式会社 FDK AMERICA, INC. FDK SINGAPORE PTE.LTD.
[電池事業] アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強力ライト 乾電池製造設備	(連結子会社) 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA	

経営方針

当社およびグループ各社は、当社の経営方針を共有し、グループ全体の収益の向上と経営の効率化を目指しております。

1．会社の経営の基本方針

高度情報化社会へ向け、情報ネットワーク化、デジタル化が進むなか、当社は、永年培ってまいりました素材技術を活かし、時代のニーズを先取りした製品を提供いたします。これからの時代がより豊かな社会であると同時に、より安全で快適な社会になることを考えながら、高度な電子部品・電池を創造することで、エレクトロニクスの高度化に貢献してまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針にしておりますが、当中間期は引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

早期に配当が行えますよう、収益力の向上を目指して、成長分野へ経営資源を集中し、全社一丸となって邁進する所存でございます。

3．中期的な経営戦略

当社は、ネットワーク、マルチメディア、移動体通信等の情報通信分野において、当社固有の技術を活かした経営戦略を展開しております。

特に、当社の基幹技術であります材料技術を有効に活かし、重点拡大製品、新規開発製品、成熟製品それぞれに戦略を明確にして、その適正なバランスにより、市場の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

各セグメントにおいて展開する取り組みは次のとおりです。

[電子事業]

電子事業は、ITの根幹を支える光通信向けに成長が見込まれております光部品を最重点事業の1つとして位置づけ、各部門の技術を結集し、事業展開を進めております。

また、情報通信市場の成長のなかで、フラットパネルディスプレイ用や携帯電話用のハイブリッドIC、サーバ用のスイッチング電源等を中心として、技術提案型ビジネスを推進してまいります。

[電池事業]

電池事業は、携帯電子機器や玩具等のバッテリーとして、需要が拡大しておりますアルカリ乾電池を重点製品として位置づけ、徹底的な合理化と拡販に努め、また技術面からもさらなる性能の向上を図ってまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の電子部品業界におきましては、インターネットを基幹としたITの拡がりやDVD、デジタルビデオカメラ等のデジタル機器の浸透等により活況を呈してまいりました。当中間期の業績につきましては、光部品やハイブリッドICが好調に推移し、売上高は558億36百万円、経常利益は17億65百万円、中間純利益は8億70百万円となりました。

[電子事業]

電子事業の売上高は、447億48百万円となりました。

当事業は、光アイソレータ、光アッテネータが光通信システムを支える部品として需要が増大するとともに、世界的に敷設が進む海底ケーブル用途、北米を中心とする陸上システム用途へ積極的に対応し、好調に推移いたしました。テレビ・ディスプレイ用フェライトコアはデジタルテレビやフラット型等多彩な機種への搭載と好調なパソコンの需要に支えられ、またデジタル機器の普及に伴い、コイルデバイスや各種フェライトコア、ステッパモータが堅調に推移いたしました。ハイブリッドICはフラットパネルディスプレイ用の需要増や携帯電話用のVCO（電圧制御発振器）の欧州での需要増により売上を伸ばし、スイッチング電源は、企業のIT投資を背景にサーバ用が好調に推移いたしました。

[電池事業]

電池事業の売上高は、110億88百万円となりました。

当事業は、アルカリ乾電池が「コンピューター西暦2000年問題」対策用の需要の反動が当中間期まで残りました。

2. 当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

- ・ 平成12年6月に当社海外子会社廈門富士電気化学有限公司において火災事故が発生いたしましたが、早期の復旧作業により全製品の生産活動を再開し、既に平常操業をいたしております。なお、当該事故による業績への影響は軽微なものと予想しております。
- ・ 平成12年6月開催の定時株主総会において、当社は平成13年1月1日をもって、社名を「FDK株式会社」に改めることを決議いたしました。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復傾向にありますものの、米国経済の減速やユーロ安等の海外要因による景気阻害や長期金利の動向等が懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。このようななかで当社は、ITやマルチメディア等の分野へ経営資源を投入し、地球環境にやさしい製品を開発するとともに、企業の安全管理を徹底し、お客様や社会から信頼されるグローバルカンパニーを目指してまいりたいと存じます。平成13年3月期通期の業績予想につきましては、売上高1,240億円、経常利益36億円、当期純利益30億円となる見込みです。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日)		1 2 年 3 月 期 (平成12年3月31日)		期 別 科 目	1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日)		1 2 年 3 月 期 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部) 流動資産	64,770	66.6	59,083	65.4	(負債の部) 流動負債	69,535	71.5	61,920	68.5
現金及び預金	16,337		17,775		支払手形及び買掛金	20,866		14,870	
受取手形及び売掛金	31,607		26,607		短期借入金	38,912		39,924	
たな卸資産	14,065		12,275		未払法人税等	308		256	
その他	2,810		2,552		賞与引当金	2,372		2,287	
貸倒引当金 ▲	49		126		その他	7,075		4,581	
固定資産	32,409	33.4	30,213	33.4	固定負債	12,431	12.8	13,206	14.6
有形固定資産	28,425	29.3	26,312	29.1	長期借入金	8,834		10,290	
建物及び構築物	9,915		9,838		退職給与引当金	—		2,916	
機械装置及び運搬具	13,815		12,135		退職給付引当金	3,296		—	
その他	4,693		4,339		役員退職給与引当金	200		—	
無形固定資産	1,470	1.5	1,461	1.6	その他	98		—	
投資その他の資産	2,513	2.6	2,439	2.7	負債合計	81,966	84.3	75,127	83.1
投資有価証券	1,583		1,115		(少数株主持分)				
その他	950		1,324		少数株主持分	732	0.8	675	0.8
貸倒引当金 ▲	20		—		(資本の部)				
					資本金	13,206	13.6	13,206	14.6
					資本準備金	7,582	7.8	12,079	13.4
					欠損金	5,341	5.5	10,709	11.9
					その他				
					有価証券評価差額金	141	0.1	—	—
					為替換算調整勘定 ▲	1,106	▲ 1.1	—	—
					自己株式 ▲	0	▲ 0.0	▲ 0	▲ 0.0
為替換算調整勘定	—	—	1,081	1.2	資本合計	14,481	14.9	14,575	16.1
資産合計	97,180	100.0	90,378	100.0	負債、少数株主持分 及び資本合計	97,180	100.0	90,378	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 9 月 中 間 期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		1 2 年 3 月 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比
売 上 高 価	55,836	%	104,184	%
売 上 原 価	45,032	100.0	84,956	100.0
売 上 総 利 益	10,804	80.6	19,228	81.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,119	19.4	14,075	13.5
営 業 利 益	3,685	12.8	5,152	5.0
営 業 外 収 益	549	6.6	1,230	5.0
受 取 利 息	77	1.0	127	1.1
そ の 他	471		1,103	
営 業 外 費 用	2,469	4.4	3,963	3.8
支 払 利 息	524		1,286	
そ の 他	1,945		2,677	
経 常 利 益	1,765	3.2	2,419	2.3
特 別 利 益	56	0.0	—	—
特 別 損 失	518	0.9	510	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,303	2.3	1,908	1.8
法人税、住民税及び事業税	429	0.7	603	0.6
法人税等調整額	57	0.1	69	0.1
少数株主利益	60	0.1	289	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	870	1.6	1,084	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 9 月中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	1 2 年 3 月 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	10,709	11,967
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—	123
欠 損 金 減 少 高	4,496	433
資 本 準 備 金 取 崩 額	4,496	—
持分法適用会社減少に伴う減少高	—	382
連結子会社合併に伴う減少高	—	50
欠 損 金 増 加 高	—	382
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	—	382
中 間 (当 期) 純 利 益	870	1,084
欠 損 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	5,341	10,709

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	12年9月中間期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	12年3月期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,303	1,908
減価償却費及び連結調整勘定償却額		2,426	4,560
持分法による投資損益		3	68
売上債権の増減額		5,064	3,731
たな卸資産の増減額		1,843	2,494
仕入債務の増減額		6,687	532
その他の		1,129	1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,635	13,620
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資等の増減額		218	242
有形固定資産の取得及び売却		3,549	4,007
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却		113	725
その他の		109	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,554	4,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金増減額		2,315	12,717
株式の発行による収入		—	10,004
その他の		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,316	2,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	381
現金及び現金同等物の増加額		1,277	5,918
現金及び現金同等物期首残高		17,224	10,859
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	446
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		15,946	17,224

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

FDK HONG KONG LTD.、株式会社富士電化環境センター他 4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 7社

持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社1社は、いずれも中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的債券 償却原価法

(ロ) その他有価証券

a) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上の方法

(イ) 貸倒引当金

主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

(八) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(19,278百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

(二) 役員退職給与引当金

中間連結財務諸表提出会社の役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規定に基づく当中間連結会計期間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(12年9月中間期)	(12年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,597 百万円	41,855 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	9,166 百万円	9,596 百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金	7,353 百万円	8,849 百万円
3. 保証債務	1,626 百万円	1,735 百万円
4. 満期手形の会計処理		

中間連結期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。

受取手形	350 百万円	—
支払手形	534 百万円	—

(設備関係支払手形を含む)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
	(12年9月中間期)	(12年3月期)
現金及び預金勘定	16,337 百万円	17,775 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	▲ 390 百万円	▲ 550 百万円
現金及び現金同等物	15,946 百万円	17,224 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(12年9月中間期)

	機械装置及び運搬具	その他	計
取得価額相当額	1,510 百万円	1,637 百万円	3,147 百万円
減価償却累計額相当額	685 百万円	829 百万円	1,514 百万円
中間期末残高相当額	824 百万円	808 百万円	1,633 百万円

(12年3月期)

	機械装置及び運搬具	その他	計
取得価額相当額	1,643 百万円	1,642 百万円	3,286 百万円
減価償却累計額相当額	653 百万円	914 百万円	1,567 百万円
期末残高相当額	990 百万円	728 百万円	1,718 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(12年9月中間期)	(12年3月期)
1年内	616 百万円	589 百万円
1年超	1,016 百万円	1,129 百万円
計	1,633 百万円	1,718 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	(12年9月中間期)	(12年3月期)
	321 百万円	557 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,748	11,088	55,836	-	55,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	44,748	11,088	55,836	-	55,836
営業費用	41,415	10,736	52,151	-	52,151
営業利益	3,333	351	3,685	-	3,685

ロ) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,569	26,615	104,184	-	104,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	77,569	26,615	104,184	-	104,184
営業費用	74,082	24,950	99,032	-	99,032
営業利益	3,487	1,664	5,152	-	5,152
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	60,438	16,587	77,025	13,353	90,378
減価償却費	3,568	992	4,560	-	4,560
資本的支出	3,251	1,693	4,944	-	4,944

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と、最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

イ) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,465	9,925	6,446	55,836	-	55,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,275	10,862	1	24,139	(24,139)	-
計	52,740	20,787	6,448	79,976	(24,139)	55,836
営 業 費 用	50,449	20,030	6,260	76,740	(24,588)	52,151
営 業 利 益	2,290	757	187	3,235	449	3,685

ロ) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,457	11,707	9,019	104,184	-	104,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,143	22,107	-	35,250	(35,250)	-
計	96,600	33,815	9,019	139,435	(35,250)	104,184
営 業 費 用	93,458	31,813	8,870	134,142	(35,109)	99,032
営 業 利 益	3,141	2,001	149	5,293	(140)	5,152
II. 資 産	73,176	20,090	3,101	96,368	(5,989)	90,378

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

その他: 米国

3. 海外売上高

イ) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	合 計
I. 海外売上高	百万円 13,005	百万円 10,494	百万円 3,329	百万円 26,828
II. 連結売上高				百万円 55,836
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.3	% 18.8	% 6.0	% 48.1

ロ) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	合 計
I. 海外売上高	百万円 25,838	百万円 16,616	百万円 7,609	百万円 50,064
II. 連結売上高				百万円 104,184
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 24.8	% 15.9	% 7.3	% 48.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北 米: 米国他

その他: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年9月中間期	12年3月期
	金額	金額
電 子 事 業	45,716	74,170
電 池 事 業	8,559	20,598
計	54,275	94,768

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年9月中間期	
	受注高	受注残高
電 子 事 業	44,062	12,983
電 池 事 業	11,440	1,428
計	55,502	14,411

事業の種類別セグメントの名称	12年3月期	
	受注高	受注残高
電 子 事 業	78,005	13,670
電 池 事 業	26,723	1,076
計	104,728	14,746

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年9月中間期	12年3月期
	金額	金額
電 子 事 業	44,748	77,569
電 池 事 業	11,088	26,615
計	55,836	104,184

(有価証券の時価等関係)

11年9月中間期に係る「有価証券の時価等」および当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」の注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(12年9月中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	372百万円	579百万円	206百万円
(2) 債券(社債)	4百万円	38百万円	33百万円
計	377百万円	618百万円	240百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 20百万円

(2) その他有価証券

株式 616百万円

(12年3月期)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	12年3月期(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	370	633	262
債券	4	58	53
その他	—	—	—
小計	375	692	316
固定資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	375	692	316

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 割引金融債 78百万円
 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く
 非上場株式 1,115百万円

(デリバティブ取引関係)

11年9月中間期に係る「デリバティブ取引」の注記については、中間財務諸表における注記事項として記載していません。

(12年9月中間期)

該当事項はありません。

(12年3月期)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	12年3月期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 米ドル	424	—	412	12
	オプション取引 売 コール 米ドル (オプション料)	1,009 (23)	— (—)	23	▲ 0
	買 プット 米ドル (オプション料)	319 (16)	— (—)	17	1
	合計	—	—	—	13

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場を用いております。

オプション取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における邦貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該邦貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

2. 金利関連

該当事項はありません。